

4. 平成 19 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 19 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 19 年度の日本経済は概ね緩やかな回復が続きました。輸出が増加を続けたほか、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな回復を背景に、国内の民間需要も引き続き増加しました。このように、内外需要が増加するなかで、生産も緩やかな増加基調で推移しました。しかし、年度末にかけて米国景気の減速感が強まり、国内景気も先行き不透明感が増すこととなりました。

米国経済は、サブプライム問題による住宅投資の大幅減少に加えて、エネルギー価格の上昇や雇用環境・消費マインドの悪化により個人消費が減速し、年間の成長率は+2.2%と潜在成長率を下回る成長にとどまりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境には次のような特徴が見られました。

<国内金利>

10 年国債利回りは、年度前半は企業部門主導の景気拡大を背景に利上げ観測が高まったことから、一時 2.0%付近まで上昇する局面もありました。しかしながら、夏場以降はサブプライム問題を発端とする世界的な景気減速懸念を背景として、質への逃避の動きが見られたことから低下基調に転じ、年度末にかけて一時 1.2%台前半まで低下する展開となりました。

10 年国債利回り	19 年度始 1.650%	19 年度末 1.275%
-----------	---------------	---------------

<国内株式>

日経平均株価は、好調な企業業績を背景に年度初めから堅調に推移し、18,000 円台まで上昇する展開となりました。しかし、サブプライム問題に端を発した信用不安の拡大および世界的な景気減速とそれに伴う国内企業業績の悪化懸念から、夏場以降の相場環境は悪化しました。年度末にかけては円高の進行も相俟って、日経平均株価は一時 12,000 円を割り込む水準まで下落しました。

日経平均株価	19 年度始 17,287 円	19 年度末 12,525 円
TOPIX	19 年度始 1,713	19 年度末 1,212

<為替>

円/ドルについては、内外金利差を背景に 124 円台まで円安ドル高が進行しましたが、FRB の利下げによる金利差縮小やそれに伴う円売りポジションの解消を受けて、一時 95 円台まで円高ドル安が進行しました。

一方、円/ユーロについては、インフレを警戒した欧州中銀の金利据え置き等を背景にユーロが対ドルで史上最高値を更新するなど強含みで推移した結果、レンジ圏での推移となりました。

円/ドルレート	19 年度始 118.05 円	19 年度末 100.19 円
円/ユーロレート	19 年度始 157.33 円	19 年度末 158.19 円

運用実績の概況

<資産の状況>

平成19年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債や貸付といった確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の組み入れを引き続き行い、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

資産	運用状況
公社債	残高は増加 ALM強化の観点から、低利回りの債券から長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券等へのシフトを実施しました。また、社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。
貸付金	残高は減少 社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準に新規貸出を実施し収益力の向上に努めましたが、償還等の影響により残高は減少しました。
国内株式	残高は微増 株価は緩やかに上昇に転じるとの見通しのもと、株価の調整局面で若干の残高積み増しを実施しました。また、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
外国公社債	残高は増加 為替オープン外債の積み増しを実施したほか、内外短期金利差の縮小を背景に為替ヘッジ付外債を積み増したことから、残高は増加しました。債券種類や通貨の分散によるリスク・コントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は微増 インハウス運用に加えて、外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散の強化を図りながら、残高の積み増しを実施しました。
不動産	残高は微増 保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進するなど保有資産の価値向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、帳簿価額ベースです。

<収支の状況>

資産運用収益については、国内公社債における低利回り債券から長期・超長期の責任準備金対応債券等への入替えの実施や国内株式の配当増加等により利息及び配当金等収入が増加したことなどから、前年度比 330 億円増の 1 兆 263 億円となりました。

一方、資産運用費用については、株価の下落に伴う有価証券評価損の増加などにより、前年度比 149 億円増の 3,291 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は前年度比 180 億円増の 6,972 億円となりました。

平成 20 年度の運用環境の見通し

平成 20 年度の日本経済は、米国経済の減速を受けた輸出の減速や物価上昇に伴う個人消費の下振れリスクが予想されるなど先行き不透明感の強まるなか、成長ペースは鈍化すると考えます。ただし、年度後半には米国における財政・金融政策の効果浸透を受けた米国経済の回復とともに緩やかに持ち直すと予想します。

<国内金利>

国内金利は、当面は低水準での推移を続けると予想しますが、海外市場を中心とした混乱が収束するにしたがって緩やかな反発に転じると考えます。ただし、米国経済の持ち直しが確認されるまでは日銀の利上げ再開は見込まれず、長期金利の上値は限られると予想します。

<国内株式>

国内株式は、金融市場に対する過度に悲観的な見方は後退するものの、世界的な景気減速懸念を背景に、当面は一進一退の展開となると予想します。年度後半には、米国経済の底入れに伴う国内景気の持ち直し期待に合わせて、緩やかに回復局面に入ると予想します。

<為替>

円/ドルについては、インフレに対する警戒感により FRB は追加利下げを実施しにくい環境となると想定され、内外金利差縮小を背景とした円高圧力は限定的となり、レンジ圏での推移を予想します。

円/ユーロについても、比較的底堅い経済を背景にしたユーロ上昇圧力は残るものの、一方的なユーロ高が継続する可能性は低いと考えます。

平成 20 年度の資産運用方針

平成 20 年度の運用方針については、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債・貸付などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。

資産	運用方針
公社債	残高は微増 A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	残高は微減 貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。しかし、保有する貸付金の償還等が見込まれるため、残高は若干減少する見通しです。
国内株式	残高は横ばい 国内株式は世界的な金融市場の混乱の収束に伴って、緩やかな上昇に転じると見込まれますが、現状程度の残高を維持する予定です。中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	残高は横ばい 金利や為替が安定的に推移するという見通しのもと、内外金利資産への分散投資によるリスク・リターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。
外国株式	残高は微増 外国株式は一定の調整を経た後には緩やかな上昇に転じると見込まれ、残高を微増とする予定です。外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

(2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	506,784	1.6	338,541	1.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	47,273	0.2
買 入 金 銭 債 権	462,329	1.5	316,767	1.0
商 品 有 価 証 券	-	-	46,663	0.2
金 銭 の 信 託	32,564	0.1	25,223	0.1
有 価 証 券	24,211,152	76.0	22,919,828	75.5
公 社 債	11,920,676	37.4	12,186,760	40.1
株 式	6,122,218	19.2	4,508,764	14.9
外 国 証 券	5,799,318	18.2	5,925,778	19.5
公 社 債	4,483,135	14.1	4,540,667	15.0
株 式 等	1,316,183	4.1	1,385,111	4.6
そ の 他 の 証 券	368,939	1.2	298,525	1.0
貸 付 金	5,062,571	15.9	4,647,199	15.3
保 険 約 款 貸 付	659,269	2.1	629,534	2.1
一 般 貸 付	4,403,301	13.8	4,017,665	13.2
不 動 産	1,167,249	3.7	1,233,982	4.1
う ち 投 資 用 不 動 産	740,199	2.3	780,267	2.6
繰 延 税 金 資 産	-	-	162,392	0.5
そ の 他	405,519	1.3	636,254	2.1
貸 倒 引 当 金	11,534	0.0	12,321	0.0
合 計	31,836,635	100.0	30,361,805	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,732,750	14.9	4,940,802	16.3

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	46,006	168,242
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	47,273
買 入 金 銭 債 権	85,739	145,561
商 品 有 価 証 券	-	46,663
金 銭 の 信 託	1,290	7,340
有 価 証 券	1,800,539	1,291,324
公 社 債	1,434,354	266,083
株 式	337,719	1,613,454
外 国 証 券	29,215	126,459
公 社 債	475,645	57,532
株 式 等	446,430	68,927
そ の 他 の 証 券	57,681	70,413
貸 付 金	498,648	415,371
保 険 約 款 貸 付	26,695	29,735
一 般 貸 付	471,952	385,636
不 動 産	38,377	66,733
う ち 投 資 用 不 動 産	15,159	40,068
繰 延 税 金 資 産	-	162,392
そ の 他	219,584	230,735
貸 倒 引 当 金	365	786
合 計	1,002,541	1,474,829
う ち 外 貨 建 資 産	85,668	208,051

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	771,458	77.7	832,184	81.1
預貯金利息	4,838	0.5	4,687	0.5
有価証券利息・配当金	598,916	60.3	651,127	63.4
貸付金利息	106,147	10.7	102,821	10.0
不動産賃貸料	52,320	5.3	62,579	6.1
その他利息配当金	9,234	0.9	10,969	1.1
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	202,434	20.4	150,181	14.6
国債等債券売却益	12,585	1.3	25,926	2.5
株式等売却益	91,823	9.2	42,567	4.1
外国証券売却益	98,025	9.9	81,678	8.0
その他	-	-	9	0.0
有価証券償還益	18,508	1.9	7,498	0.7
金融派生商品収益	-	-	36,082	3.5
為替差益	-	-	-	-
その他運用収益	961	0.1	421	0.0
合 計	993,362	100.0	1,026,369	100.0

(5) 資産運用費用 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	8,844	2.8	10,169	3.1
商品有価証券運用損	-	-	187	0.1
金銭の信託運用損	1,276	0.4	7,534	2.3
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	129,147	41.1	148,338	45.1
国債等債券売却損	84,295	26.8	33,121	10.1
株式等売却損	2,062	0.7	2,618	0.8
外国証券売却損	42,790	13.6	112,597	34.2
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	12,044	3.8	31,904	9.7
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	7,483	2.4	18,797	5.7
外国証券評価損	4,561	1.5	13,107	4.0
その他	-	-	-	-
有価証券償還損	112	0.0	520	0.2
金融派生商品費用	39,861	12.7	-	-
為替差損	79,460	25.3	80,577	24.5
貸倒引当金繰入額	946	0.3	1,339	0.4
投資損失引当金繰入額	-	-	3,869	1.2
貸付金償却	1,981	0.6	683	0.2
賃貸用不動産等減価償却費	14,067	4.5	15,273	4.6
その他運用費用	26,453	8.4	28,718	8.7
合 計	314,196	100.0	329,114	100.0

(6) 資産運用関係収支 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
合 計	679,166	697,254

(7) 資産運用に係わる諸効率 (一般勘定)

資産別運用利回り (一般勘定)

(単位: %)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	0.27	0.51
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	0.55
買 入 金 銭 債 権	1.18	1.08
商 品 有 価 証 券	-	0.80
金 銭 の 信 託	3.73	23.83
有 価 証 券	2.83	2.70
うち 公 社 債	1.17	1.84
うち 株 式	5.25	3.54
うち 外 国 証 券	4.35	3.70
公 社 債	3.99	2.64
株 式 等	6.17	7.81
貸 付 金	1.69	2.02
うち 一 般 貸 付	1.26	1.59
不 動 産	3.93	4.44
一 般 勘 定 計	2.40	2.40
うち 海 外 投 融 資	4.23	3.61

日々平均残高 (一般勘定)

(単位: 億円)

平成18年度	平成19年度
4,255	3,738
-	-
-	734
5,294	3,951
-	662
340	327
197,529	209,901
108,572	114,354
30,368	31,600
55,424	60,691
46,279	48,236
9,145	12,455
54,249	48,359
47,447	41,864
7,515	7,668
283,491	290,297
58,790	63,896

(注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。

2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含みます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	30,803	1,632	70,343	5,995
商 品 有 価 証 券	-	-	46,663	122
金 銭 の 信 託	30,803	1,632	23,680	6,117

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		うち差損	
				うち差益	うち差損		
平成18年度末	満期保有目的の債券	182,711	176,581	6,129	306	6,436	
	公 社 債	122,583	119,278	3,304	306	3,611	
	外 国 公 社 債	60,127	57,303	2,824	-	2,824	
	責任準備金対応債券	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378	4,304	
	公 社 債	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378	4,304	
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
	そ の 他 有 価 証 券	15,132,601	18,658,322	3,525,721	3,587,064	61,343	
	公 社 債	6,916,880	7,001,850	84,970	94,060	9,090	
	株 式	2,973,562	6,037,300	3,063,738	3,091,770	28,032	
	外 国 証 券	4,779,847	5,127,119	347,271	371,050	23,778	
	公 社 債	4,219,528	4,423,007	203,478	226,017	22,538	
	株 式 等	560,319	704,112	143,792	145,032	1,240	
	そ の 他 の 証 券	242,347	272,089	29,741	30,183	442	
	買入金銭債権	119,962	119,962	-	-	-	
	譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	
	合 計	20,111,554	23,723,221	3,611,666	3,683,750	72,083	
	公 社 債	11,835,706	12,009,446	173,739	190,745	17,005	
	株 式	2,973,562	6,037,300	3,063,738	3,091,770	28,032	
外 国 証 券	4,839,975	5,184,422	344,447	371,050	26,603		
公 社 債	4,279,656	4,480,310	200,654	226,017	25,363		
株 式 等	560,319	704,112	143,792	145,032	1,240		
そ の 他 の 証 券	242,347	272,089	29,741	30,183	442		
買入金銭債権	119,962	119,962	-	-	-		
譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-		
そ の 他	-	-	-	-	-		
平成19年度末	満期保有目的の債券	174,034	176,400	2,365	4,011	1,645	
	公 社 債	123,140	123,084	56	1,589	1,645	
	外 国 公 社 債	50,894	53,316	2,421	2,421	-	
	責任準備金対応債券	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535	
	公 社 債	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535	
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
	そ の 他 有 価 証 券	15,323,877	16,821,851	1,497,973	1,854,028	356,054	
	公 社 債	6,910,185	7,136,478	226,292	235,085	8,792	
	株 式	2,988,492	4,276,199	1,287,706	1,408,762	121,056	
	外 国 証 券	5,135,282	5,129,440	5,842	204,446	210,288	
	公 社 債	4,498,342	4,489,772	8,570	133,324	141,894	
	株 式 等	636,939	639,668	2,728	71,122	68,394	
	そ の 他 の 証 券	204,933	194,749	10,183	5,733	15,916	
	買入金銭債権	44,983	44,983	-	-	-	
	譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	
	合 計	20,425,054	22,076,621	1,651,566	2,013,802	362,236	
	公 社 債	11,960,467	12,337,931	377,464	392,438	14,973	
	株 式	2,988,492	4,276,199	1,287,706	1,408,762	121,056	
外 国 証 券	5,186,177	5,182,757	3,420	206,868	210,288		
公 社 債	4,549,237	4,543,089	6,148	135,745	141,894		
株 式 等	636,939	639,668	2,728	71,122	68,394		
そ の 他 の 証 券	204,933	194,749	10,183	5,733	15,916		
買入金銭債権	44,983	44,983	-	-	-		
譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-		
そ の 他	-	-	-	-	-		

（注）1. 本表には、C D（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額及び時価は平成18年度末が1,761百万円、平成19年度末が1,543百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	33,466	82,634
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	21,315	66,325
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,820	6,879
その他の	5,331	9,429
その他の有価証券	1,026,866	1,271,109
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	63,602	166,239
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	603,622	731,095
非上場外国公社債	0	0
その他の	359,641	373,775
合 計	1,060,332	1,353,744

(注) 本表には、C D (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考> 上表の時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		うち差損	
				うち差益	うち差損		
平成18年度末	満期保有目的の債券	182,711	176,581	6,129	306	6,436	
	公 社 債	122,583	119,278	3,304	306	3,611	
	外 国 公 社 債	60,127	57,303	2,824	-	2,824	
	責任準備金対応債券	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378	4,304	
	公 社 債	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378	4,304	
	子会社・関連会社株式	33,466	32,957	508	-	508	
	株 式	21,315	21,315	-	-	-	
	外 国 株 式	8,417	7,908	508	-	508	
	その他の証券	3,733	3,733	-	-	-	
	その他の有価証券	16,159,467	19,685,199	3,525,732	3,587,075	61,343	
	公 社 債	6,916,880	7,001,850	84,970	94,060	9,090	
	株 式	3,037,164	6,100,903	3,063,738	3,091,770	28,032	
	外 国 証 券	5,383,490	5,730,773	347,282	371,061	23,778	
	公 社 債	4,219,528	4,423,007	203,478	226,017	22,538	
	株 式 等	1,163,962	1,307,765	143,803	145,043	1,240	
	その他の証券	335,463	365,205	29,741	30,183	442	
	買入金銭債権	386,467	386,467	-	-	-	
	譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-	
	その他の	-	-	-	-	-	
合 計	21,171,887	24,783,056	3,611,169	3,683,760	72,591		
公 社 債	11,835,706	12,009,446	173,739	190,745	17,005		
株 式	3,058,479	6,122,218	3,063,738	3,091,770	28,032		
外 国 証 券	5,452,036	5,795,985	343,949	371,061	27,112		
公 社 債	4,279,656	4,480,310	200,654	226,017	25,363		
株 式 等	1,172,379	1,315,674	143,294	145,043	1,748		
その他の証券	339,197	368,939	29,741	30,183	442		
買入金銭債権	386,467	386,467	-	-	-		
譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-		
その他の	-	-	-	-	-		
平成19年度末	満期保有目的の債券	174,034	176,400	2,365	4,011	1,645	
	公 社 債	123,140	123,084	56	1,589	1,645	
	外 国 公 社 債	50,894	53,316	2,421	2,421	-	
	責任準備金対応債券	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535	
	公 社 債	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535	
	子会社・関連会社株式	82,634	80,588	2,046	-	2,046	
	株 式	66,325	66,325	-	-	-	
	外 国 株 式	13,495	11,449	2,046	-	2,046	
	その他の証券	2,813	2,813	-	-	-	
	その他の有価証券	16,594,987	18,092,783	1,497,796	1,854,028	356,231	
	公 社 債	6,910,185	7,136,478	226,292	235,085	8,792	
	株 式	3,154,732	4,442,438	1,287,706	1,408,762	121,056	
	外 国 証 券	5,867,407	5,861,387	6,019	204,446	210,466	
	公 社 債	4,498,342	4,489,772	8,570	133,324	141,894	
	株 式 等	1,369,064	1,371,615	2,550	71,122	68,571	
	その他の証券	305,895	295,712	10,183	5,733	15,916	
	買入金銭債権	316,767	316,767	-	-	-	
	譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-	
	その他の	-	-	-	-	-	
合 計	21,778,798	23,428,142	1,649,343	2,013,802	364,459		
公 社 債	11,960,467	12,337,931	377,464	392,438	14,973		
株 式	3,221,057	4,508,764	1,287,706	1,408,762	121,056		
外 国 証 券	5,931,797	5,926,154	5,643	206,868	212,512		
公 社 債	4,549,237	4,543,089	6,148	135,745	141,894		
株 式 等	1,382,560	1,383,064	504	71,122	70,617		
その他の証券	308,708	298,525	10,183	5,733	15,916		
買入金銭債権	316,767	316,767	-	-	-		
譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-		
その他の	-	-	-	-	-		

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
 なお、帳簿価額及び時価は平成18年度末が1,761百万円、平成19年度末が1,543百万円です。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
平成18年度末	32,564	32,564	1,632	2,142	3,775
平成19年度末	25,223	25,223	6,117	2,045	8,162

(注)本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	30,803	1,632	23,680	6,117

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,761	1,761	-	-	-	1,543	1,543	-	-	-

(注)「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
有 価 証 券	3,611,169	1,649,343
公 社 債	173,739	377,464
株 式	3,063,738	1,287,706
外 国 証 券	343,949	5,643
公 社 債	200,654	6,148
株 式 等	143,294	504
そ の 他 の 証 券	29,741	10,183
不 動 産 (土 地 等)	77,063	203,408
そ の 他 共 計	3,687,214	1,854,059

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。